

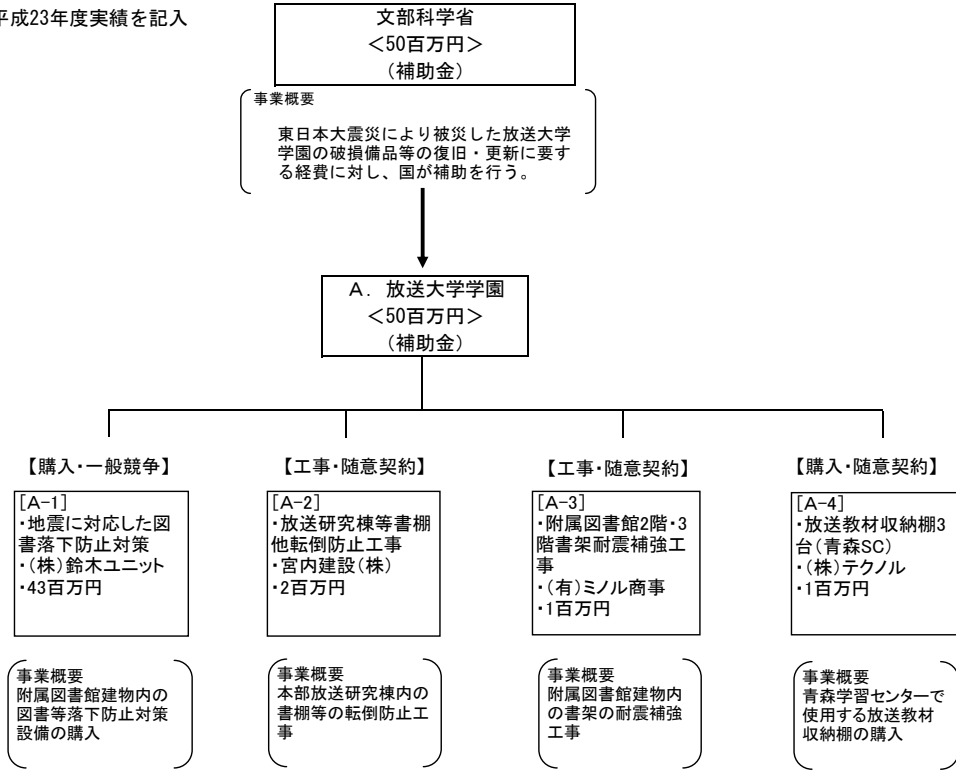
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	放送大学学園補助（設備復旧） （復興関連事業）		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度		担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 平林 正吉	
会計区分	一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大			
根拠法令 （具体的な条項も記載）	放送大学学園法第6条第1項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 （平成23年7月29日東日本大震災復興本部決定）			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により被災した放送大学学園本部及び学習センターの破損備品等の復旧を行い、学生が安心かつ円滑に学習できる環境を整える。						
事業概要 （5行程度以内。別添可）	東日本大震災により被災した放送大学学園の破損備品等の復旧・更新に要する経費に対し、国が補助を行う。 ■附属図書館（本部）の図書館書棚の修繕 ■学習センター（青森、秋田、宮城、福島、千葉等）の放送教材収納棚の修繕等 （補助率：定額）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			50		
		繰越し等					
		計			50		
	執行額			50			
	執行率（%）			100%			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	成果実績			—	—	—	—
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助件数			学校	—	—	1
単位当たりコスト	【学生一人当たりコスト】 5.5千円/人		算出根拠	（単位当たりコスト）＝（補助額）÷（該当学習センターの学生数） ＝49,605千円÷9,094人 ＝5.5千円/人 【参考】 （該当学習センターの学生数）＝449人（青森）＋694人（秋田）＋1,977人（宮城）＋881人（福島）＋5,093人（千葉）＝9,094人 ※なお、附属図書館には年間あたり83,644人の来館があった。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	—	—	—	※平成23年度限りの経費			
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は東日本大震災により被災した放送大学学園本部及び学習センターの破損備品等の復旧を行い、学生が安心かつ円滑に学習できる環境を整備するために必要な経費の補助を行うものであることから、国が行う必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、高額な契約案件については競争入札を行っている。それ以外の小額な契約案件を随意契約で締結する場合であっても、学内の会計規程に則ったものであるとともに、見積もり合わせを行った上で安価な業者と契約している。このため、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めていることから、その水準や受益者との負担関係は妥当であると判断する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は東日本大震災により被災した放送大学学園本部及び学習センターの破損備品等の復旧を行い、学生が安心かつ円滑に学習できる環境を整備するために必要な経費の補助を行うものであり、現在は全ての設備が復旧し学生等に活用されていることから、国費を投入する必要性は高いと判断する。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「避難場所としての災害時の拠点となる学校等について、減災の考えに基づき、各種施設の整備等のハード面と教職員の役割等のソフト面から、防災機能を強化する。」と国の方針が示されたことから、学生が安心かつ円滑に学習できる環境を整備するために学習机や書棚等の破損備品等を復旧したものである。事業内容は学生の安全面等に鑑み緊急性を有していたが、事業目的達成のために早期に備品等を復旧しており、予算に応じて適切な執行がなされている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>東日本大震災により被災した放送大学学園本部及び学習センターの破損備品等の復旧を図るため、平成23年度第3次補正予算に計上した事業であり、平成23年度限りの経費となっている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「放送大学ホームページ」 http://www.ouj.ac.jp/</p> <p>「東日本大震災からの復興の基本方針」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0007

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A-1.株鈴木ユニット			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	地震に対応した図書落下防止対策	43			
計		43	計		
A-2.宮内建設株			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	放送研究棟等書棚他転倒防止工事	2			
計		2	計		
A-3.有ミル商事			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	附属図書館2階・3階書架耐震補強工事	1			
計		1	計		
A-4.株テクル			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	放送教材収納棚3台(青森SC)	1			
計		1	計		
F.			K.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A(A-1~4). 放送大学学園

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社鈴木ユニット	地震に対応した図書落下防止対策	43	2	97.2%
2	宮内建設株式会社	放送研究棟等書棚他転倒防止工事	2	随意契約	-
3	有限会社ミル商事	附属図書館2階・3階書架耐震補強工事	1	随意契約	-
4	株式会社テカル	放送教材収納棚3台(青森SC)	1	随意契約	-